

## 地域における障害者の災害準備と意識

○北村弥生(国立障害者リハビリテーションセンター)、白神晃子(早稲田大学人間総合研究センター)

### 目的

東日本大震災では、障害者手帳保有者の死亡率は住民死亡率の約2倍であり、特に身体障害者の死亡率が高かったことが指摘された。災害時要援護者(以下、要援護者)に対する施策について、内閣府は「災害時要援護者支援ガイドライン」(平成17年度)などを作成し、全国民生委員児童委員連合会は平成19年度から「災害時に一人も見逃さない事業」を実施している。しかし、要援護者の中でも障害者の課題を解決し、支援方法を具体化した自治体・町内会は全国的に見当たらない。そこで、本研究では、障害者の災害準備状況とそれに関わる意識を明らかにすることを目的とする。

### 対象と方法

埼玉県所沢市障害福祉課を介して、市内の障害者団体5、市立障害者施設5に調査依頼し、会員あるいは利用者に調査用紙の配布を依頼し、調査者宛の返信用封筒で回収した。調査内容は、対象者の属性、災害準備状況(要援護者登録、備蓄、避難所の確認等)、個人避難計画作成の意思、東日本大震災での経験であった。

表1 避難所に関する回答

質問	選択肢	人数(%)
最寄りの一次避難所の場所を知っている	知っている	84 (60.0)
	知らない	48 (34.3)
	NA	8 (5.7)
避難所に一人でできる	対象者合計	140 (100.0)
	いい	96 (68.6)
	はい	33 (23.6)
避難所に行くのに支援してほしい人*	NA	11 (7.9)
	対象者合計	140 (100.0)
	家族	70 (50.0)
避難したい場所*	介助に慣れた人	32 (22.9)
	指示してくれる人	16 (11.4)
	知人	15 (10.7)
避難したい場所*	わからない	6 (4.3)
	対象者合計	140 (100.0)
	最寄りの一次避難所	31 (22.1)
	最寄りの一次避難所の要援護者用の部屋	30 (21.4)
	わからない	26 (18.6)
	福祉施設(福祉避難所)	21 (15.0)
	公民館	16 (11.4)
	国リハ(福祉避難所)	16 (11.4)
	学校又は職場	13 (9.3)
	親戚・友人の家(徒歩圏内)	12 (8.6)
	自家用車の中	10 (7.1)
	秩父学園(福祉避難所)	4 (2.9)
	県立特別支援学校(福祉避難所)	4 (2.9)
	テント	3 (2.1)
	卒業した学校	1 (0.7)
	その他	19 (13.6)
	避難所に整備して欲しい物*	対象者合計
水		77 (55.0)
トイレ		71 (50.7)
食料		68 (48.6)
薬		52 (37.1)
間仕切り		51 (36.4)
介助者		38 (27.1)
別室		33 (23.6)
オムツ		28 (20.0)
電池		25 (17.9)
清浄綿		20 (14.3)
周囲の理解		16 (11.4)
医療機器		14 (10.0)
発電機		12 (8.6)
特別食		11 (7.9)
通訳者		9 (6.4)
要約筆記者		9 (6.4)
通路	9 (6.4)	
その他	28 (20.0)	
対象者合計	140(100.0)	

\*重複回答あり

### 結果

1) 発送数453、回収数140(回収率30.9%)、聴覚障害者団体のみ利用者全数でなく8名に団体代表者から依頼し、8名から回収を得た。平均年齢45.2歳(幅18-99歳)、手帳所有者89%、自己記入21%であった。

2) 市の災害時要援護者名簿への登録者22%、登録後に何も対応がなかった69%であった。(別の調査では、民生委員ひとりあたりの要援護高齢者の数は50名であった。)

3) 災害準備状況については、最寄りの避難場所を知っている60%、避難訓練参加経験者は25%で、参加しない理由は「訓練に本人が参加できないこと」35%であり、要援護者に配慮した訓練への参加希望は44%であった。最寄りの避難所の避難訓練に参加しない理由の上位は「(知的障害のために)本人が参加できない(訓練における活動を行うことができない)」「開催日がわからない」「行くことができない」であった。

4) 個人避難計画を作りたい42%であり、50名が作成のために連絡先を記入した。個人避難計画を作りたいと思わない理由は、上位から「時間がとれないから」「災害はめったに起こらないから」「実用的でないから」であった。

5) 避難したい場所は、上位から「最寄りの避難所」「最寄りの避難所の要援護者用の部屋」「福祉施設、特別支援学校」であったが、7割は避難所までの移動を一人でできなかった。避難所で必要な支援のうち、障害に特異的な内容は上位から「トイレ」「間仕切り」「介助者」「薬」「電池」であった。

6) 東日本大震災当日の困難は、上位から「家族同士の連絡ができない」「家族が帰宅できない」であり、翌日からの困難は、上位から「移動」「計画停電」「薬などの入手」「精神的動揺」であった。ただし、「困難はなかった」は、発災日も翌日以降も約半数であった。

### 考察

1) 所沢市の災害時要援護者名簿登録率は人口の1.2%、障害者手帳所持者は人口の3.5%、登録者中の障害者の比率は不明であるが、他の自治体では登録者のうちの障害者の割合は1割程度であることから、対照者の登録率は高く、災害準備に関心が高い群であると推測される。

2) 対象者の約半数は個人避難計画の作成を希望したことから、個人避難計画事例集を公表することにより、「時間がないために作成できない」者への助けになると考えられる。また、回答者の8割が福祉施設や特別支援学校、最寄りの避難所などの慣れた環境への避難を望んだことから、個人避難計画を作成する過程で福祉避難所あるいは福祉避難室のあり方が明らかにされることが期待される。